

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

日本アンテナ株式会社

(352099)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	14,037,132	12,690,652	11,953,718	30,906,091	27,678,297
経常利益(千円)	874,438	335,139	95,007	2,583,500	1,327,749
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	145,665	174,483	5,552	1,034,678	597,372
純資産額(千円)	19,255,628	20,030,674	19,488,207	20,319,459	20,015,837
総資産額(千円)	26,766,917	26,930,958	26,031,700	28,564,422	27,617,602
1株当たり純資産額(円)	1,346.61	1,401.51	1,426.76	1,421.26	1,443.87
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()(円)	10.18	12.21	0.40	72.36	39.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.9	74.4	74.9	71.1	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	310,646	1,931,366	376,176	838,657	2,460,180
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	689,782	568,913	1,090,528	1,088,914	861,413
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	858,037	333,672	476,100	860,608	689,081
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,982,400	7,140,872	5,800,613	6,131,325	7,016,002
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,147 [574]	1,152 [646]	1,252 [438]	1,170 [558]	1,147 [690]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	13,835,045	12,339,871	11,875,465	30,302,198	26,648,756
経常利益(千円)	984,986	332,499	54,815	2,604,964	1,264,919
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	266,381	164,843	14,007	1,064,184	569,970
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	19,187,670	19,848,712	19,456,799	20,094,440	19,849,269
総資産額(千円)	26,794,616	26,715,539	26,005,623	28,432,789	27,399,289
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	23	21
自己資本比率(%)	71.6	74.3	74.8	70.7	72.4
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	599 [245]	595 [245]	634 [213]	602 [243]	582 [249]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
製品製造事業	1,111	(423)
工事業	104	(14)
全社（共通）	37	(1)
合計	1,252	(438)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	634	(213)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成15年9月30日現在における組合員数は423人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社を取りまく経済環境は、米国景気は堅調な個人消費に支えられ回復への期待がもたれ、また、欧州の景気は総じて減速基調で推移いたしました。わが国経済は、リストラ効果による企業収益の回復、設備投資の増加、株式市況の持ち直し等景気回復の兆しが見られるものの、依然として失業率の高止まり、雇用不安、個人消費の低迷等が続いており、全般的に景気回復の実感のない厳しい環境にありました。

このような事業環境の中で、当社は2月より始めました地上デジタル放送対策の関連業務に注力しており、また、米国販売子会社の拠点増設（デトロイト）、中国上海での工場立ち上げ、ヨーロッパ（ドイツ）での研究開発施設の建設着手（来年夏完成予定）等販売・生産・開発の体制強化を図ってまいりました。

しかしながら、CATV関連の需要低迷、大型電波障害対策工事の減少や全般的な価格低下等により、当中間連結会計期間の連結売上高は、119億5千3百万円（前年同期比5.8%減）となり、利益面につきましては、経常利益9千5百万円（同71.7%減）、中間純損失5百万円（同103.2%減）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業

当部門におきましては、テレビ受信アンテナは地上デジタル放送対策のための需要発生により、売上は前年同期比増加いたしました。車載用アンテナにつきましては、米国においてXMアンテナ（衛星ラジオ用アンテナ）の納入が開始され、また、国内ETC用アンテナが好調に推移したものの、国内及び欧州において価格低下等の影響を受け、売上は前年同期比減少いたしました。通信アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの売上が回復に至らず前年同期比減少となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送対策による需要の増加や家電量販店・ホームセンターへの販売増加は見られたものの、CATV事業者の設備投資抑制によるCATV関連電子機器が伸び悩み、また、全般的な価格低下の影響を受け、売上は前年同期比減少となりました。

これらの結果、当部門の売上高は90億6百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は7億3千5百万円（同5.0%減）となりました。

工事業

当部門におきましては、地上デジタル放送対策による売上の増加はあったものの、大型電波障害対策工事の減少やCATVインターネット関連工事の伸び悩み等により、売上高は29億4千7百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は6千万円（同67.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、地上デジタル放送対策関連の売上が貢献したものの、全般的な価格低下、CATV事業者の設備投資抑制による関連電子機器・工事の伸び悩み、大型工事の減少等により、売上高は100億9千4百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は6億2千6百万円（同28.8%減）となりました。

欧州

欧州は、景気低迷や価格低下の影響を受け、売上高は11億7千7百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失5千8百万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）となりました。

北米

北米は、XMアンテナ（衛星ラジオ用アンテナ）の販売が開始され、売上高は6億6百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、営業利益はデトロイトに拠点を設置したことによる経費増加により2千1百万円（同53.1%減）となりました。

アジア

アジアは、当社グループは生産拠点のみであり、売上は一部わずかに現地販売があるものの大部分が内部売上で連結上相殺消去され、売上高は7千5百万円（前年同期比461.7%増）、営業利益は2億2千5百万円（同225.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円減少し、58億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億7千6百万円（前年同期比80.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5千6百万円、減価償却費3億7千万円、売上債権の減少額12億8千1百万円等による増加と仕入債務の減少額8億8千4百万円、たな卸資産の増加額4億3千1百万円、法人税等の支払額2億8千7百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億9千万円（同91.7%増）となりました。これは主に、上海子会社（工場）設立に伴う投資5億8千万円や欧州研究開発施設の建設及び研究開発・生産体制の強化の為に機械・測定器等の取得による支出4億9千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億7千6百万円（同42.7%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億8千4百万円及び配当金の支払額2億9千1百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	8,399,267	94.4
工事業(千円)	2,947,362	90.6
合計(千円)	11,346,629	93.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	6,204,079	100.0	862,247	83.2
工事業	3,857,976	110.9	3,263,035	90.3
合計	10,062,055	103.9	4,125,282	88.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,006,525	95.4
工事業(千円)	2,947,192	90.6
合計(千円)	11,953,718	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、IT Sやテレマティックス等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを提供し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針です。

中期の経営方針として、以下の内容に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しはでてきているものの、国内個人消費の低迷、デフレの長期化および円高の影響等により依然として不透明な状況にあり、競争の激化と相まって厳しい環境が続くものと思われま。

当社といたしましては、これから本格化する地上デジタル放送対策関連業務に一層注力すると共に、上海工場の早期本格稼働、内外営業体制の強化、研究開発施設の充実等引き続き販売・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤の確立を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、川里テクニカルセンターにおける開発機能を更に充実強化し、自動車関連他の新製品開発と客先サービス向上に努めてまいります。

今後さらに、欧州や中国における海外R&D拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に現地で即応できる体制を整備充実してまいります。

また、世界の需要動向を踏まえ「ETC車載用、DSRC等のITS関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティックス化に対応した複合アンテナ」「CATVインターネット用双方向増幅器及びユニット」「地上デジタル放送用アンテナ及び高出力増幅器」「FTTH用各種光伝送機器」「ガラス、フィルム等のインビシブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（携帯、PDA用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線LAN伝送システム機器」「無指向性垂直水平偏波アンテナ」「地上デジタル放送受信機器」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴ない、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATV、光高速伝送、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上デジタル放送、移動体通信、携帯電話、映像デジタル伝送機器等、情報通信各分野の関連機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当中間連結会計期間末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は129名、研究開発費総額は708百万円であります。

なお、工事事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 (EU) R&Dセ ンター	ドイツ イツェ ホー市	製品製造 事業	測定施設	500	175	自己資金	平成15年 5月	平成16年 7月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	同左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋 2丁目57-10	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋 2丁目57-10	753	5.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2-1	697	4.88
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸 2丁目14-1	564	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1丁目1-5	499	3.49
横山 惣三郎	東京都中野区若宮 2丁目5-18	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山 5丁目35-2	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	334	2.34
昭和地所株式会社	東京都中央区京橋 3丁目7-8	309	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1丁目13-1	259	1.81
計	-	6,921	48.40

(注) 1. 株式会社あさひ銀行は、株式会社大和銀行と平成15年3月1日付で分割・合併し株式会社りそな銀行となっております。

2. 上記のほか、自己株式640千株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,485,000	13,485	同上
単元未満株式	普通株式 175,000	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	13,485	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	640,000	-	640,000	4.48
計	-	640,000	-	640,000	4.48

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	925	935	870	920	950	915
最低(円)	810	765	800	860	850	850

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	7,142,158		5,801,900		7,017,288		
2. 受取手形及び売掛金		6,347,117		6,588,440		7,880,079		
3. たな卸資産		5,531,109		5,439,649		5,051,209		
4. 繰延税金資産		284,767		305,861		264,571		
5. その他		1,332,911		1,030,841		1,390,944		
6. 貸倒引当金		16,286		21,867		19,009		
流動資産合計		20,621,778	76.6	19,144,826	73.5	21,585,083	78.2	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	2,257,135		2,112,913		2,184,208		
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,003,253		878,288		915,271		
(3) 土地		869,866		951,926		869,866		
(4) その他	1	839,363	4,969,619	18.4	982,318	4,925,446	18.9	
2. 無形固定資産		130,426	0.5	120,008	0.5	135,312	0.5	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		658,802		1,087,293		477,711		
(2) 繰延税金資産		286,080		296,255		354,391		
(3) その他		290,900		550,532		390,525		
(4) 貸倒引当金		26,649	1,209,133	4.5	92,661	1,841,419	7.1	
固定資産合計		6,309,180	23.4	6,886,874	26.5	6,032,518	21.8	
資産合計		26,930,958	100.0	26,031,700	100.0	27,617,602	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,414,825		4,040,636		4,978,352		
2. 未払法人税等		240,214		122,049		275,018		
3. 未払費用		116,859		185,911		117,083		
4. 賞与引当金		559,730		520,503		525,380		
5. その他	2	849,773		856,069		955,238		
流動負債合計		6,181,403	22.9	5,725,170	22.0	6,851,073	24.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		455,374		534,337		472,575	
2.役員退職慰労引当 金		255,670		276,150		270,280	
3.その他		7,836		7,836		7,836	
固定負債合計		718,880	2.7	818,323	3.1	750,691	2.7
負債合計		6,900,284	25.6	6,543,493	25.1	7,601,764	27.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,673,616	17.4	4,673,616	17.9	4,673,616	16.9
資本剰余金		6,318,554	23.5	6,318,554	24.3	6,318,554	22.9
利益剰余金		9,251,536	34.3	9,345,358	35.9	9,674,425	35.0
その他有価証券評価 差額金		66,112	0.2	146,989	0.6	16,951	0.1
為替換算調整勘定		270,759	1.0	447,529	1.7	303,914	1.1
自己株式		8,385	0.0	548,781	2.1	363,794	1.3
資本合計		20,030,674	74.4	19,488,207	74.9	20,015,837	72.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,930,958	100.0	26,031,700	100.0	27,617,602	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		9,436,024		9,006,525		19,931,479	
2. 完成工事高		3,254,627	12,690,652	2,947,192	11,953,718	7,746,818	27,678,297
売上原価							
1. 製品売上原価		6,851,567		6,329,066		14,164,222	
2. 完成工事原価		2,535,056	9,386,624	2,363,507	8,692,573	6,076,054	20,240,277
売上総利益			3,304,028		3,261,144		7,438,019
販売費及び一般管理 費	1		2,782,797		2,953,468		5,760,942
営業利益			521,231		307,675		1,677,076
営業外収益							
1. 受取利息		4,489		5,203		9,580	
2. 受取配当金		3,086		2,832		75,789	
3. 家賃収入		4,680		4,680		9,360	
4. その他		19,909	32,164	28,041	40,757	55,872	150,602
営業外費用							
1. 支払利息		106		-		276	
2. 売上割引		26,225		29,978		58,173	
3. 為替差損		191,472		221,061		439,583	
4. その他		451	218,256	2,385	253,425	1,896	499,930
経常利益			335,139		95,007		1,327,749
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		175		3	
2. 貸倒引当金戻入額		12,485	12,485	-	175	-	3
特別損失							
1. 固定資産処分損		15,374		17,949		30,979	
2. 投資有価証券評価 損		3,173		20,382		102,659	
3. ゴルフ会員権評価 損		-	18,548	-	38,332	12,737	146,376
税金等調整前中間 (当期)純利益			329,076		56,851		1,181,375
法人税、住民税及 び事業税		235,291		134,836		676,491	
法人税等調整額		80,698	154,592	72,432	62,403	92,488	584,002
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			174,483		5,552		597,372

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					6,318,554		
資本準備金期首残高		6,318,554	6,318,554			6,318,554	6,318,554
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,318,554		6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					9,674,425		
連結剰余金期首残高		9,449,917	9,449,917			9,449,917	9,449,917
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		174,483	174,483	-	-	597,372	597,372
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		5,552		-	
2. 配当金		328,825		291,113		328,825	
3. 役員賞与		44,040	372,865	32,400	329,066	44,040	372,865
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,251,536		9,345,358		9,674,425

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		329,076	56,851	1,181,375
減価償却費		386,591	370,321	817,486
投資有価証券評価損		3,173	20,382	102,659
退職給付引当金の増 減額		5,253	61,762	22,454
役員退職慰労引当金 の増減額		8,010	5,870	22,620
賞与引当金の増減額		3,195	4,876	31,154
貸倒引当金の増減額		15,967	2,363	57,449
受取利息及び受取配 当金		7,575	8,036	85,370
支払利息		106	-	276
為替差損益		2,176	1,688	72,187
固定資産売却益		-	175	3
固定資産処分損		15,374	17,949	30,979
ゴルフ会員権評価損		-	-	12,737
売上債権の増減額		3,311,046	1,281,601	1,739,201
たな卸資産の増減額		354,586	431,453	136,915
仕入債務の増減額		1,306,630	884,004	784,718
役員賞与の支払額		44,040	32,400	44,040
その他		296,591	203,710	284,013
小計		2,038,614	656,826	2,967,041
利息及び配当金の受 取額		6,106	6,459	13,826
利息の支払額		106	-	276
法人税等の支払額		113,248	287,109	520,411
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,931,366	376,176	2,460,180

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		600	410,879	2,348
有形・無形固定資産 の取得による支出		670,246	664,236	943,889
有形・無形固定資産 の売却による収入		6,286	765	870
営業譲受に伴う収入		82,612	-	82,612
貸付金の貸付による 支出		1,129	24,037	20,523
貸付金の回収による 収入		14,163	7,858	21,865
投資活動によるキャッ シュ・フロー		568,913	1,090,528	861,413
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		4,846	184,987	360,255
配当金の支払額		328,825	291,113	328,825
財務活動によるキャッ シュ・フロー		333,672	476,100	689,081
現金及び現金同等物に 係る換算差額		19,233	24,935	25,008
現金及び現金同等物の 増減額		1,009,547	1,215,388	884,676
現金及び現金同等物期 首残高		6,131,325	7,016,002	6,131,325
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		7,140,872	5,800,613	7,016,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープ㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(㈱行政総合研究所)はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社3社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社はいずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく 原価法及び移動平均法に基づ く原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であ ります。</p> <p>イ．有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は 定率法を、また、在外連結子会 社は所在地国の会計基準の規定 に基づく定額法を採用しており ます。 ただし、親会社及び国内連結 子会社は、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、以下 の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）に ついては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額 法、その他の無形固定資産につ いては、定額法によっておりま す。</p>	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ．有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は 定率法を、また、在外連結子会 社は所在地国の会計基準の規定 に基づく定額法を採用しており ます。 ただし、親会社及び国内連結 子会社は、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、以下 の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ．有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は 定率法を、また、在外連結子会 社は所在地国の会計基準の規定 に基づく定額法を採用しており ます。 ただし、親会社及び国内連結 子会社は、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を 除く）は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、以下 の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 親会社及び国内連結子会社 は、従業員に対する賞与の支給 に備えるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	八. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(連結損益計算書) 「家賃収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「家賃収入」の金額は1,000千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,736,312千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p> 定期預金 1,285千円</p> <p> 上記に対する債務</p> <p> 預り金 1,147</p> <p>3 受取手形割引高は60,171千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,044,667千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p> 定期預金 1,286千円</p> <p> 上記に対する債務</p> <p> 預り金 1,147</p> <p>3 受取手形割引高は60,155千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,891,320千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p> 定期預金 1,286千円</p> <p> 上記に対する債務</p> <p> 預り金 1,147</p> <p>3 受取手形割引高は60,062千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
給料 949,586千円	給料 999,696千円	給料 1,937,304千円
賞与引当金繰 入額 310,814	賞与引当金繰 入額 294,565	賞与引当金繰 入額 293,437
退職給付費用 81,395	退職給付費用 114,204	退職給付費用 163,008
役員退職慰労 引当金繰入額 23,210	役員退職慰労 引当金繰入額 14,460	役員退職慰労 引当金繰入額 37,820

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘 定 7,142,158千円	現金及び預金勘 定 5,801,900千円	現金及び預金勘 定 7,017,288千円
担保に供してい る定期預金 1,285	担保に供してい る定期預金 1,286	担保に供してい る定期預金 1,286
現金及び現金同 等物 7,140,872	現金及び現金同 等物 5,800,613	現金及び現金同 等物 7,016,002

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>17,268</td> <td>17,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	17,268	17,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>24,176</td> <td>10,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	24,176	10,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>20,722</td> <td>13,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	20,722	13,815
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	17,268	17,268																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	24,176	10,361																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	20,722	13,815																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,850千円</td> </tr> </table>	1年内	6,996千円	1年超	10,854千円	合計	17,850千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,854千円</td> </tr> </table>	1年内	7,187千円	1年超	3,667千円	合計	10,854千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,376千円</td> </tr> </table>	1年内	7,091千円	1年超	7,284千円	合計	14,376千円						
1年内	6,996千円																									
1年超	10,854千円																									
合計	17,850千円																									
1年内	7,187千円																									
1年超	3,667千円																									
合計	10,854千円																									
1年内	7,091千円																									
1年超	7,284千円																									
合計	14,376千円																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	268千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	174千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>489千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,392千円	減価償却費相当額	6,907千円	支払利息相当額	489千円						
支払リース料	3,696千円																									
減価償却費相当額	3,453千円																									
支払利息相当額	268千円																									
支払リース料	3,696千円																									
減価償却費相当額	3,453千円																									
支払利息相当額	174千円																									
支払リース料	7,392千円																									
減価償却費相当額	6,907千円																									
支払利息相当額	489千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	327,073	441,160	114,086

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	174,347	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	265,031	512,864	247,833

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	118,897	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	264,431	293,013	28,581

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	139,283	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(USドル)	為替予約取引	209,154	213,806	4,651

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(USドル)	為替予約取引	382,761	366,010	16,750

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(USドル)	為替予約取引	237,600	239,783	2,183

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,436,024	3,254,627	12,690,652	-	12,690,652
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,198	-	7,198	(7,198)	-
計	9,443,222	3,254,627	12,697,850	(7,198)	12,690,652
営業費用	8,668,328	3,068,545	11,736,874	432,547	12,169,421
営業利益	774,894	186,081	960,976	(439,745)	521,231
	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,006,525	2,947,192	11,953,718	-	11,953,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,681	-	9,681	(9,681)	-
計	9,016,206	2,947,192	11,963,399	(9,681)	11,953,718
営業費用	8,280,297	2,886,744	11,167,042	478,999	11,646,042
営業利益	735,908	60,447	796,356	(488,680)	307,675
	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,931,479	7,746,818	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,035	-	18,035	(18,035)	-
計	19,949,514	7,746,818	27,696,333	(18,035)	27,678,297
営業費用	17,879,105	7,189,956	25,069,062	932,157	26,001,220
営業利益	2,070,409	556,861	2,627,270	(950,193)	1,677,076

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は442,015千円、488,402千円及び954,148千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,841,102	1,259,541	576,586	13,422	12,690,652	-	12,690,652
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,565,222	3,951	2,206	1,068,172	2,639,553	(2,639,553)	-
計	12,406,324	1,263,492	578,792	1,081,595	15,330,206	(2,639,553)	12,690,652
営業費用	11,527,109	1,278,123	532,860	1,012,247	14,350,341	(2,180,919)	12,169,421
営業利益又は営業 損失()	879,215	14,630	45,932	69,347	979,865	(458,633)	521,231
	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,094,576	1,177,204	606,547	75,390	11,953,718	-	11,953,718
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,853,386	4,767	1,112	1,090,516	2,949,782	(2,949,782)	-
計	11,947,963	1,181,971	607,659	1,165,907	14,903,501	(2,949,782)	11,953,718
営業費用	11,321,573	1,240,940	586,097	940,400	14,089,011	(2,442,968)	11,646,042
営業利益又は営業 損失()	626,390	58,968	21,561	225,506	814,490	(506,814)	307,675
	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,690,956	2,839,549	1,082,125	65,665	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,150,337	14,374	4,160	2,049,400	5,218,272	(5,218,272)	-
計	26,841,293	2,853,924	1,086,285	2,115,065	32,896,569	(5,218,272)	27,678,297
営業費用	24,456,566	2,833,535	1,027,727	1,913,461	30,231,291	(4,230,070)	26,001,220
営業利益	2,384,727	20,388	58,558	201,604	2,665,278	(988,201)	1,677,076

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ他
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) アジア.....フィリピン
3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は442,015千円、488,402千円及び954,148千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高(千円)	1,335,667	339,291	684,335	2,359,294
	連結売上高(千円)				12,690,652
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	2.7	5.4	18.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
 - (2) アジア.....韓国、中国、フィリピン
 - (3) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高(千円)	1,179,200	663,219	374,338	4,154	2,220,913
	連結売上高(千円)					11,953,718
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	5.6	3.1	0.0	18.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 前中間連結会計期間は「その他の地域」に記載してありました北米に対する売上高が増加したため、当中間連結会計期間より「北米」として記載しております。
3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
 - (2) 北米.....アメリカ
 - (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
 - (4) その他の地域.....ニュージーランド
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(千円)	2,920,594	1,209,062	927,066	90,875	5,147,598
	連結売上高(千円)					27,678,297
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.6	4.4	3.3	0.3	18.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,401.51 1株当たり中間純利益 (円) 12.21 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。な お、これによる影響は軽微であり ます。	1株当たり純資産額 (円) 1,426.76 1株当たり中間純損 失(円) 0.40 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	1株当たり純資産額 (円) 1,443.87 1株当たり当期純利 益(円) 39.70 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において従 来の方法によった場合の1株当たり 情報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 (円) 1,443.87 1株当たり当期純利 益(円) 41.98 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	174,483	5,552	597,372
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	32,400
(うち利益処分による役 員賞与金)	(-)	(-)	(32,400)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()(千円)	174,483	5,552	564,972
期中平均株式数(株)	14,294,919	13,827,661	14,229,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	2	6,453,002		5,092,506		6,406,165			
2 受取手形		1,571,137		1,255,760		1,788,204			
3 売掛金		5,527,801		6,368,904		6,775,157			
4 たな卸資産		4,438,440		4,241,259		4,168,718			
5 未収入金		1,782,817		1,331,424		1,462,054			
6 繰延税金資産		238,226		264,525		222,817			
7 その他		265,188		54,485		20,156			
貸倒引当金		11,904		19,838		13,114			
流動資産合計			20,264,710	75.9		18,589,028	71.5		
固定資産									
(1)有形固定資産	1								
1 建物		1,920,818		1,812,775		1,859,630			
2 その他		2,484,377		2,581,034		2,377,863			
有形固定資産合計		4,405,196		4,393,809		4,237,494			
(2)無形固定資産		116,302		107,889		123,038			
(3)投資その他の資産									
1 関係会社株式		-		1,625,192		1,214,912			
2 投資その他の資産		1,670,548		1,086,759		737,888			
3 繰延税金資産		285,431		295,604		353,721			
貸倒引当金		26,649		92,661		97,924			
投資その他の資産 合計		1,929,329		2,914,895		2,208,598			
固定資産合計			6,450,828	24.1		7,416,594	28.5	6,569,130	24.0
資産合計			26,715,539	100.0		26,005,623	100.0	27,399,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,476,747		2,412,618		2,523,428	
2 買掛金		1,747,729		1,355,884		1,768,847	
3 未払法人税等		225,230		94,931		247,608	
4 賞与引当金		546,428		507,561		512,337	
5 その他	2	1,151,809		1,359,505		1,747,107	
流動負債合計		6,147,945	23.0	5,730,500	22.0	6,799,328	24.9
固定負債							
1 退職給付引当金		455,374		534,337		472,575	
2 役員退職慰労引当金		255,670		276,150		270,280	
3 その他		7,836		7,836		7,836	
固定負債合計		718,880	2.7	818,323	3.2	750,691	2.7
負債合計		6,866,826	25.7	6,548,824	25.2	7,550,019	27.6
(資本の部)							
資本金		4,673,616	17.5	4,673,616	18.0	4,673,616	17.0
資本剰余金							
1 資本準備金		6,318,554		6,318,554		6,318,554	
資本剰余金合計		6,318,554	23.7	6,318,554	24.3	6,318,554	23.0
利益剰余金							
1 利益準備金		407,894		407,894		407,894	
2 任意積立金		7,720,000		7,920,000		7,720,000	
3 中間(当期)未処分利益		670,921		538,527		1,076,048	
利益剰余金合計		8,798,815	32.9	8,866,421	34.1	9,203,942	33.6
その他有価証券評価差額金		66,112	0.2	146,989	0.5	16,951	0.1
自己株式		8,385	0.0	548,781	2.1	363,794	1.3
資本合計		19,848,712	74.3	19,456,799	74.8	19,849,269	72.4
負債資本合計		26,715,539	100.0	26,005,623	100.0	27,399,289	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,339,871	100.0		11,875,465	100.0		26,648,756	100.0
売上原価			9,401,222	76.2		9,124,519	76.8		20,149,894	75.6
売上総利益			2,938,648	23.8		2,750,946	23.2		6,498,861	24.4
販売費及び一般管理費			2,497,101	20.2		2,646,549	22.3		5,101,434	19.2
営業利益			441,547	3.6		104,397	0.9		1,397,426	5.2
営業外収益	1		51,804	0.4		35,068	0.3		101,387	0.4
営業外費用	2		160,852	1.3		84,650	0.7		233,894	0.9
経常利益			332,499	2.7		54,815	0.5		1,264,919	4.7
特別利益	3		17,216	0.1		175	0.0		20,582	0.1
特別損失	4		17,961	0.1		38,117	0.3		145,275	0.5
税引前中間(当期)純利益			331,753	2.7		16,873	0.2		1,140,226	4.3
法人税、住民税及び事業税		230,152			103,685			650,035		
法人税等調整額		63,241	166,910	1.4	72,804	30,880	0.3	79,780	570,255	2.2
中間(当期)純利益又は中間純損失()			164,843	1.3		14,007	0.1		569,970	2.1
前期繰越利益			506,077			552,534			506,077	
中間(当期)未処分利益			670,921			538,527			1,076,048	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3~50年 機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間では、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示していましたが当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は847,964千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,339,865千円	7,611,772千円	7,473,583千円
2.担保に供している資産			
定期預金	1,285千円	1,286千円	1,286千円
上記に対する債務額			
預り金	1,147千円	1,147千円	1,147千円
3.受取手形割引高	60,171千円	60,155千円	60,062千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益の主なもの			
受取利息	6,865千円	721千円	9,337千円
受取配当金	23,086	7,832	24,245
家賃収入	7,236	4,680	13,194
2.営業外費用の主なもの			
売上割引	26,225千円	29,978千円	58,173千円
為替差損	129,523	54,014	174,484
3.特別利益の主なもの			
固定資産売却益	-千円	175千円	-千円
貸倒引当金戻入額	17,216	-	-
関係会社株式受贈益	-	-	20,582
4.特別損失の主なもの			
固定資産処分損	14,787千円	17,734千円	30,216千円
投資有価証券評価損	3,173	20,382	102,659
5.減価償却実施額			
有形固定資産	326,180千円	308,402千円	693,452千円
無形固定資産	14,733	17,538	33,003

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>17,268</td> <td>17,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	17,268	17,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>24,176</td> <td>10,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	24,176	10,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>20,722</td> <td>13,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	20,722	13,815
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
	工具器具備品	34,537	17,268	17,268																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	24,176	10,361																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具備品	34,537	20,722	13,815																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,996千円	1年超	10,854千円	合計	17,850千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,187千円	1年超	3,667千円	合計	10,854千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,284千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,091千円	1年超	7,284千円	合計	14,376千円							
1年内	6,996千円																										
1年超	10,854千円																										
合計	17,850千円																										
1年内	7,187千円																										
1年超	3,667千円																										
合計	10,854千円																										
1年内	7,091千円																										
1年超	7,284千円																										
合計	14,376千円																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	268千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	174千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>489千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,392千円	減価償却費相当額	6,907千円	支払利息相当額	489千円							
支払リース料	3,696千円																										
減価償却費相当額	3,453千円																										
支払利息相当額	268千円																										
支払リース料	3,696千円																										
減価償却費相当額	3,453千円																										
支払利息相当額	174千円																										
支払リース料	7,392千円																										
減価償却費相当額	6,907千円																										
支払利息相当額	489千円																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成15年4月8日関東財務局長に提出

平成15年4月2日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

日本アンテナ株式会社

代表取締役社長 瀧澤一郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

日本アンテナ株式会社
代表取締役社長 瀧澤一郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。